

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

(株3)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 栗津 尚悦	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	横手市赤坂字富ヶ沢62-46	設立年月日	平成5年5月18日
電話番号	0182-33-8800	ホームページ	http://www.akitafurusatomura.co.jp
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名	出資(出捐) 額(千円)	出資(出捐) 比率(%)
	秋田県	250,000	50.5%
	横手市	54,000	10.9%
	羽後交通(株)	50,000	10.1%
	その他3市町村、26団体	141,000	28.5%
	合計	495,000	100.0%
設立目的	本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。		
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営		
事業に関連する法令、県計画	なし		

2 令和元年度事業実績

「開村25周年」を様々な媒体により発信するなどして存在感・注目度の向上に努めたほか、地元メディアとの共催という新たな手法により大型のデジタルアートイベントを実施した。さらに県や市町村等とも連携し、音楽や健康・スポーツ、食など、広範な分野の事業を展開した。また、初めてJAや法人会と調整を図り交通安全ミュージカルやコンサートを誘致するなど、連携拡大にも努めた。インバウンド誘致にも力を入れ、前年比1.4倍の6千人が来場した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により3月だけで入村者が前年度同月比3万人近くも減少するなど大きな影響を受け、最終入村者は59万7千人となり、目標である61万人の達成には至らなかった。

<事業目標>

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主事業収入(千円)	目標	299,523	318,013	317,483	175,593
	実績	301,352	348,687	288,388	—
入村者数(人)	目標	610,000	610,000	610,000	340,000
	実績	576,857	655,495	597,368	—
顧客満足度指数	目標	84	83	82	82
	実績	82	81	82	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	1	1			支給対象者 (R1年度) 2 人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	7	7	1	1	平均年齢 64 歳
内、県退職者					平均報酬年額 (R1年度) 2,950 千円
内、県職員	1	1			
計	8	8	1	1	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R2.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	19	20	
内、県退職者			平均年齢 44 歳
出向職員			
内、県職員			平均勤続年数 16.8 年
臨時・嘱託	13	13	
内、県退職者			平均年収 (R1年度) 3,410 千円
計	32	33	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	5	令和元年度	5
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
売上高	596,654	504,600
売上原価	347,679	283,546
売上総利益	248,975	221,054
販売費及び一般管理費	232,768	214,887
人件費(売上原価含む)	129,443	122,030
営業利益(損失)	16,207	6,167
営業外収益	1,601	739
営業外費用		15
経常利益(損失)	17,808	6,891
特別利益	5,678	3,735
特別損失	24	
法人税、住民税・事業税	9,649	6,202
当期純利益(損失)	13,813	4,424

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	676,333	648,654
固定資産	23,418	34,999
資産計	699,751	683,653
流動負債	84,700	56,323
短期借入金		
固定負債	17,229	25,085
長期借入金		
負債計	101,929	81,408
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	102,822	107,245
純資産計	597,822	602,245
負債・純資産計	699,751	683,653

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	31,635	18,446	58.3%

※養老保険に加入している

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	103.1%	101.4%	△ 1.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100	798.5%	1151.7%	353.2
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	85.4%	88.1%	2.7
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	89,679	58,723	近代美術館維持管理業務委託、健康ハッピー！いきいきライフフェスタ、秋田ふるさと村ウォーキング事業、自動車型連結バス更新事業
指定管理料	158,288	158,288	秋田ふるさと村指定管理料
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 秋田の観光文化を多様な媒体により発信したほか、自治体や経済団体、メディア等の様々な機関と連携しながらアートや音楽、安全安心や健康・スポーツ、食など、広範な分野に及びイベント等の展開を図った。	A 取締役会は年5回開催。月に1度の会計事務所による監査も受けている。組織強化を図るための人材獲得計画のもと、平成30年度の1名に続き、令和元年度も2名の若手社員を採用できた。	A 顧客満足度指数はほぼ目標どおりとなった。大型デジタルアートイベントをはじめとする新規事業の展開を図ったほか、営業強化によるインバウンド急増等により、入村者数は2月中旬までは目標を上回るペースだったが、感染症拡大で3月に大幅に失速し未達となった。	A 前年度比では減収減益となったものの、20期連続の黒字計上となり、平成30年度で1億円を突破した利益剰余金のさらなる上積みを図ることができた。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、秋田の観光文化の拠点として、周辺市町村等と連携事業を行うなど、一定の公共的役割を担っている。	A 取締役会は5回開催されており、法定回数を満たしている。また、常勤役員及び執行役員が正職員とともに法人運営や事業実施を的確に実行できる体制となっている。	B 入村者数及び自主事業収入は目標を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響が出るまでは達成可能なペースで推移していた。顧客満足度指数は高い数値を維持している。	A 単年度の経常損益が黒字であり、累積損失もないことからA評価とする。

III 外部専門家のコメント

当年度の業績は順調に推移していたが、2月中旬以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、入場者数が減少するとともに営業収入も前期に比べ大幅に減少した。ただ売上原価や販管費の減少もあり、減益とはなったものの黒字を確保することができた。借入金がなく、手持ち資金も潤沢であり、現状では財務基盤は安定しているといえる。利益剰余金が前期1億円を超え、当年度さらに増加させることができたが、事業の性質上新型コロナの影響は計り知れず、今後は状況に応じた対応が必要になる。(賞与引当金の会計処理について、前年度に引当計上した金額を、当年度に全額特別利益に戻し入れするという方法を継続して採用しているため、每期大きな特別利益が計上されることになってしまう。財務諸表の読者に誤解を与える可能性があるため、修正することが望ましい)

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画上は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、県や周辺市町村等との連携事業を行うなど、一定の公共的役割を担っている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。	B 顧客満足度指数は目標を達成したが、自主事業収入と入村者数の2項目でわずかに9割以上の水準には達したものの、目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しながら、今後も目標を達成していくことが望まれる。	A 2月以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、当年度も引き続き経常黒字を確保しており、累積損失もない。剰余金も多額にあり財務基盤は安定している。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが想定されるため、状況に応じた対応が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

新たな事業スタイルとして、告知力にも優れた地元メディアとの共催による大型イベントを夏に展開したほか、開村25周年記念のロゴマークの作成・発信、インスタグラムの活用による広告展開等を図り、存在感や注目度の向上に努めた。また、利用者の声を踏まえて、分煙の強化を図るべく、景観にも配慮した新たな喫煙所を外に設けた。